

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3510	事業名	経済産業総務事業				
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
			作成責任者	前田 俊明	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	経済労働行政の執行の円滑化			
事業目的	経済労働局各所属における事務を効率的に進め、経済労働行政の執行の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等							
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.70人(0人)	19.70人(0人)	19.70人(0人)	19.70人(人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(人)	
	経費	人件費(a)	205,012 千円	198,159 千円	283,952 千円	272,387 千円	
		事業費(b)	33,388 千円	190,116 千円	516,847 千円	598,867 千円	
		公債費(c)	143,005 千円	91,219 千円	93,103 千円	49,027 千円	
		計(a)+(b)+(c)	381,405 千円	479,494 千円	893,901 千円	920,281 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		381,091 千円	479,177 千円	434,037 千円	△2,606,237 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	経済産業局及び県民事務所産業労働課職員の給与、経済産業行政の円滑な運営を図るための管理事務費等である。 1管理事務費:33,388千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—		
			4年度	—	—	(見込)	
			3年度	—	106円	(実績)	
		2	最終目標			(見込)	
						(実績)	
		3	最終目標			(見込)	
						(実績)	
		4	最終目標			(見込)	
						(実績)	
	5	最終目標			(見込)		
					(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	一:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・可能な範囲で経費を削減することができた。					
	コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりのコストは、人件費の減少等により2年度の108円に比べて2円減少した。					
課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。						
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3520	事業名	経済労働企画調整事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦		
			作成責任者	加藤 香徳	ダイヤルイン 052-954-6330	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	広報広聴の円滑化・総合計画の推進		
事業目的	産業労働施策に関する広報・広聴や経済労働計画の策定・実施等を積極的に推進することで、県内産業の活性化に資する。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.10人(0人)	6.10人(0人)	6.10人(0人)	6.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	59,460千円	60,318千円	61,529千円	63,220千円
		事業費(b)	4,185千円	5,370千円	2,955千円	4,793千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	63,645千円	65,688千円	64,484千円	68,013千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		62,501千円	64,544千円	63,864千円	67,318千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳						
県内産業活性化のため、経済労働計画の推進、産業労働施策に関する各種広報誌や記者発表等による情報提供のほか、県内中小企業の景況を把握するための調査を行う。 1 広報活動費:1,958千円(情報提供刊行物814千円、人権啓発支援推進事業費788千円、資源再生利用化対策費356千円) 2 経済労働計画推進費:970千円 3 産業活動動向調査費:1,257千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 記者発表資料の新開掲載率	最終目標	50%		
			4年度	50%	50%	(見込)
			3年度	50%	50%	(実績)
		2 産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催	最終目標	委員会:1回、地域会議:6回		
			4年度	委員会1回地域会議6回	委員会1回地域会議6回	(見込)
			3年度	委員会1回地域会議6回	委員会1回地域会議6回	(実績)
		3 中小企業景況調査の回答率	最終目標	67.5%		
			4年度	67.5%	67.5%	(見込)
			3年度	67.5%	62.7%	(実績)
		4 中小企業景況調査の調査対象企業数	最終目標	2,000社		
			4年度	2,000社	2,000社	(見込)
			3年度	2,000社	2,000社	(実績)
		5 景況調査回答当たりコス(産業活動動向調査費/有効回答数)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
3年度	-		229円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:施策に対する県内企業・県民のニーズや有効性を点検・評価、検討できるため。)・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・広報活動費については、記者発表や知事記者会見を通じて積極的な広報活動を行い、新開掲載率について目標を達成した。 ・産業労働計画推進費については、委員会を1回、地域産業労働会議を6回開催し、目標を達成した。 ・産業活動動向調査費については、対象企業の見直しを行ったが、回答率について目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の景況調査回答当たりコストは、有効回答数の増加等により、2年度の219円に比べて10円増加した。					
課題	経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。					
今後の方向性	引き続き、県内企業や県民のニーズを的確に把握し、施策の有効性を点検・評価、検討するため、会議の開催や景況調査の効果的な実施に努める。また、県内企業・県民への適時適切な情報提供に努め、知事記者会見の活用や、記者や県民に分かりやすい記者発表に努めることで新開掲載率の維持・向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3525	事業名	あいち・ウーマノミクス推進事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦		
			作成責任者	加藤 香穂	ダイヤルイン 052-954-6330	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	「あいち・ウーマノミクス研究会」の開催結果を踏まえ、県内主要産業において女性が活躍できる土壌づくりを進める。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,722千円	10,877千円	11,095千円	11,400千円
		事業費(b)	7,314千円	6,500千円	6,398千円	6,870千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	18,036千円	17,377千円	17,494千円	18,270千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		14,379千円	14,127千円	14,295千円	14,835千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳 女性の活躍や雇用の拡大を通じて、新たな産業の創出、既存産業の生産性向上、人材の育成・確保促進を実現するため、現状、課題、取組の方向性を研究する「あいち・ウーマノミクス研究会」を開催する。また、「女性起業家育成・促進事業」を実施し、女性の起業を促進する。 1 女性起業家育成・促進事業費:7,216千円 2 あいち・ウーマノミクス研究会開催費:98千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 あいち・ウーマノミクス研究会の開催回数	最終目標	1回		
			4年度	1回	1回	(見込)
			3年度	1回	1回	(実績)
		2 女性ビジネスプラン具体化件数	最終目標	20件		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	20件	20件	(実績)
		3 20代女性の首都圏への流出超過数	最終目標	1,400人以下		
			4年度	1,400人以下	-	(見込)
			3年度	1,400人以下	3,049人	(実績)
		4 県内20代女性あたりコスト(PL経常費用/本県20代女性人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	46円	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業の有効性を点検・評価、検討できるため。) ・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・会議の開催について、あいち・ウーマノミクス研究会を1回開催し、目標を達成した。 ・女性ビジネスプランについて、20件を具体化し、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の県内20代女性あたりコストは、人口の減少及びPL経常費用の減少により、2年度の50円に比べ4円減少した。					
課題	経済や労働環境の変化、国の女性活躍推進に向けた取組の動向等を踏まえた、適切な事業の推進が必要である。					
今後の方向性	あいち・ウーマノミクス研究会を開催し、女性が活躍する産業振興に関する課題や取組、女性の雇用を促進する取組について議論を進めていき、そこでの検討結果を踏まえた事業を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3530	事業名	産業労働センター整備・運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
			作成責任者	榑原 航汰	ダイヤルイン	052-954-6328	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	産業労働センターの管理運営			
事業目的	産業労働センターの貸館業務等を円滑に行うため、PFI手法による施設の維持管理・運営を実施する。						
根拠法令・計画等							
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	20,470 千円	20,765 千円	19,875 千円	20,406 千円	
		事業費(b)	373,622 千円	373,612 千円	455,342 千円	367,685 千円	
		公債費(c)	450,021 千円	476,365 千円	475,949 千円	460,828 千円	
		計(a)+(b)+(c)	844,113 千円	870,742 千円	951,166 千円	848,919 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	117,672 千円	119,436 千円		
経費のうち、一般財源等		679,113 千円	705,742 千円	544,498 千円	527,511 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営事業をPFI手法により実施する。 1 産業労働センター整備・運営事業費(単独)サービス購入料B:367,858千円(委託料) 2 産業労働センター整備・運営事業費(消県)帰宅困難者用備蓄物資整備費: 5,764千円(需用費)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 産業労働センター施設利用率	最終目標		80%		
			4年度	80%	80%	(見込)	
			3年度	80%	62%	(実績)	
		2 利用件数あたりコスト(PL経常費用/施設利用件数)	最終目標		-		
			4年度	-	-	(見込)	
			3年度	-	32,214円	(実績)	
		3	最終目標			(見込)	
						(実績)	
		4	最終目標			(見込)	
						(実績)	
		5	最終目標			(見込)	
						(実績)	
		外部要因等	上記指標1については、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度同様、令和4年度の見込みが立てられないため、目標値と同数値としている。				
		目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:産業労働センター整備・運営事業が円滑になされているかどうかは、利用率が最も端的に表しているため) ・令和2年度より利用率が回復したが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による利用申込件数の低下、申込後の利用キャンセルが続いており、目標値未達のため、「D」評価とする。				
コスト指標の増減分析	令和2年度と比較して利用件数が増加したため、令和3年度の利用件数あたりコストは、令和2年度の33,114円に比べ900円減少した。 (475,218千円/14,752件=32,214円)						
課題	令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用率が低下しているため、今後の利用率アップの方策が課題である。						
今後の方向性	毎月開催される月次報告会において、指定管理者と運営における課題を洗い出し、運営の効率化とサービス向上についての話し合いを行い、改善に努める。また、利用者からの要望をアンケート等で把握し、より良いサービスの提供を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3532	事業名	STATION Aiプロジェクト推進事業			
所属名	経済産業局革新事業創造部 スタートアップ推進課	評価責任者	スタートアップ推進課長 川出 仁史			
		作成責任者	秋貞 佑	ダイヤルイン	052-954-6331	
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成		
事業目的	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進					
根拠法令・計画等	PFI法、産業競争力強化法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38人 (0人)	25人 (0人)	25人 (0人)	13.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	373,545 千円	250,468 千円	258,889 千円	140,252 千円
		事業費(b)	2,732,379 千円	797,506 千円	676,217 千円	515,837 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,105,924 千円	1,047,974 千円	935,107 千円	656,089 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		2,906,492 千円	910,209 千円	813,494 千円	599,413 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進のため、STATION Aiの整備に係る事業、及びPRE-STATION Ai事業を始めとしたスタートアップ支援施策を実施する。</p> <p>1 STATION Ai整備事業費:1,817,720千円 2 産業偉人展示施設整備検討調査費:11,735千円 3 PRE-STATION Ai事業費:250,803千円 4 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費:455,308千円 5 スタートアップ支援事業費:119,695千円 6 STATION Aiパートナー拠点事業費:77,118千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 運営体制構築	最終目標	モニタリングの実施		
			4年度	モニタリングの実施	-	(見込)
			3年度	事業者の決定	事業者の決定	(実績)
		2 スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	最終目標	50件/年度		
			4年度	50件	50件	(見込)
			3年度	50件	54件	(実績)
		3 スタートアップと県内企業との新たな連携件数	最終目標	50件/年度		
			4年度	50件	50件	(見込)
			3年度	50件	149件	(実績)
		4 起業支援事業を通じた起業者数	最終目標	20件/年度		
			4年度	20件	25件	(見込)
			3年度	20件	18件	(実績)
		5 県民数あたりコスト(PL経常費用/全県民数)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
	3年度		-	127円	(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため。) ・首都圏等のスタートアップと企業とで前年度以上に活発な連携がなされたため、共創による新規事業開発件数は目標に達した。 ・スタートアップとの新たな連携件数については、マッチングイベントを2回開催してスタートアップと県内企業との連携を促進し、実績件数は目標件数を大幅に上回った。 ・起業支援事業を通じた起業者数については、企業に要する経費の一部を支援するのみならず、経営面等への伴走支援を行い、概ね目標に近い実績を出した。				
	コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、STATION Aiプロジェクトが本格化したことに伴い、STATION Aiの整備等に係る費用が増加したことにより、2年度95円に比べ32円増加した。				
	課題	スタートアップ・エコシステムを形成するには、国内外のスタートアップや企業との連携を拡大する必要がある。				
今後の方向性	国内外のネットワークを形成してスタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外からスタートアップや優秀な人材を呼び込み、県内企業との連携・融合を図るなど、関係機関と連携をしてスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3535	事業名	経営支援事業				
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明			
			作成責任者	市橋 絵理	ダイヤルイン	052-954-6335	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援			
事業目的	小規模事業者などの経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定						
根拠法令・計画等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.70人(7.70人)	14.70人(7.70人)	14.70人(7.70人)	14.70人(7.70人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)	4.70人(0.70人)	
	経費	人件費(a)	158,300千円	160,931千円	142,637千円	147,720千円	
		事業費(b)	3,425,528千円	3,427,767千円	3,240,851千円	3,304,431千円	
		公債費(c)	1,441千円	8,062千円	7,563千円	2,119千円	
		計(a)+(b)+(c)	3,585,269千円	3,596,760千円	3,391,051千円	3,454,270千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		3,560,769千円	3,589,760千円	3,384,815千円	3,435,927千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小規模事業者などの経営基盤の強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会議所連合会が行う経営改善普及事業を始めとする施策を行う。</p> <p>また、中小企業の組織化などを推進するため、愛知県中小企業団体中央会に補助金を交付する。</p> <p>1 小規模事業者対策費:3,261,105千円(小規模事業者経営支援事業費補助金 3,235,949千円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金 24,000千円、指導事務費 977千円、経営革新等推進事業費 179千円)</p> <p>2 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金:164,423千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 小規模事業者に対する課題解決提案件数(経営指導員数×10)	最終目標	経営指導員数×10件			
			4年度	3,210件	3,210件 (見込)		
			3年度	3,210件	3,384件 (実績)		
		2 経営革新計画の承認数	最終目標	1,500件(2018年度～2022年度までの累計)			
			4年度	300件	300件 (見込)		
			3年度	300件	498件 (実績)		
		3 中小企業組合設立数	最終目標	60組合(2018年度～2022年度までの累計)			
			4年度	12組合	12組合 (見込)		
			3年度	12組合	34組合 (実績)		
		4 実地指導組合数	最終目標	毎年度1,000組合			
			4年度	1,000組合	1,000組合 (見込)		
			3年度	1,000組合	2,718組合 (実績)		
		5 小規模事業者数あたりコスト(PL経常費用/小規模事業者数)	最終目標	-			
			4年度	-	-		
			3年度	-	16,508円 (実績)		
		外部要因等	令和元年7月の小規模事業者支援法改正により、商工会や商工会議所は市町村とともに、個々の小規模事業者を支援するための仕組みづくりが求められるようになった。				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:商工会等が相談にどれだけ対応できたかを直接評価できる指標であるため)</p> <p>・積極的に巡回窓口相談事業を実施し、課題を抱えている事業者に寄り添った支援を行ったことで、主要な指標は目標を上回って達成され、その他の指標も目標を上回った。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の小規模事業者数あたりのコストは、給与改定による補助金等減に伴う経常費用の減少により、2年度17,154円と比べて647円減少した。						
課題	令和元年度に小規模事業者経営支援事業費補助金の根拠法であるが小規模事業者支援法が改正され、小規模事業者に対する商工会等による質の高い支援が求められるようになっており、経営指導員等の資質向上が課題である。						
今後の方向性	事業者の満足度や指導内容に着目して、質の高い伴走型の支援を進めていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3537	事業名	サービス産業振興事業				
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 田口 秀春			
			作成責任者	鈴木 真歩	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化			
事業目的	サービス産業を活性化するため、商業・サービス業をはじめとするサービス産業の生産性の向上を図る。						
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2021-2025						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	10,722 千円	10,877 千円	9,957 千円	10,933 千円	
		事業費(b)	1,410 千円	1,659 千円	714 千円	2,527 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	12,132 千円	12,536 千円	10,671 千円	13,460 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		12,132 千円	12,536 千円	10,671 千円	12,197 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	サービス産業生産性向上に繋がる施策としてサービス産業全体を底上げするためのベストプラクティス(成功事例)の表彰及びサービス産業の成長を後押しするため専用ポータルサイトによる情報発信を行う。 あいちサービス産業ベストプラクティス事業:1,410千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	ポータルサイトアクセス件数	最終目標	11,000件		
				4年度	11,000件	11,000件 (見込)	
				3年度	11,000件	19,718件 (実績)	
		2	県民あたりコスト(PL経常費用/ 本県人口)	最終目標	-	-	
				4年度	-	- (見込)	
				3年度	-	1円 (実績)	
		3		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		5		最終目標		(見込)	
						(実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	A: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 本事業の情報に対する周知効果を測る上で有効な指標であるため。) 目標数を超えるポータルサイトアクセス数を達成し、管理事業全体として目標を達成することが出来た。				
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、2年度のあいちサービス大賞ポータルサイト動画作成委託業務を行わなかったこと等により、2年度2円に比べ1円減少した。						
課題	なし						
今後の方向性	アクセス件数をいかに伸ばしていくかが課題であり、情報発信の一層の強化を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3540	事業名	商業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 田口 秀春		
			作成責任者	北村 彩華	ダイヤルイン 052-954-6336	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	地域コミュニティの担い手である商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動を支援し、地域経済の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	消費生活用製品安全法、割賦販売法、家庭用品品質表示法、中心市街の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、あいち商店街プラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人(5人)	21.20人(5人)	21.20人(5人)	21.20人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)	1.50人(0.50人)
	経費	人件費(a)	213,830 千円	216,972 千円	221,397 千円	231,825 千円
		事業費(b)	702,424 千円	506,435 千円	735,224 千円	870,780 千円
		公債費(c)	31,882 千円	51,320 千円	50,839 千円	55,944 千円
		計(a)+(b)+(c)	948,136 千円	774,727 千円	1,007,460 千円	1,158,550 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		58 千円	58 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		461,574 千円	490,257 千円	442,829 千円	495,833 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>商業・サービス業の振興に関する立入検査及び指導の実施、並びに、商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動の支援の実施、並びに、大規模小売店舗の新設・変更の届出に対して審議をし、出店者が適正に計画をしているかの確認をしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 商店街地域連携促進事業費:3,025千円(委託費2,169千円) 空き店舗活用まちづくり活性化事業費:7,536千円(委託費7,395千円) げんき商店街推進事業費:537,065千円(事業費補助金537,000千円) 商業振興事業費補助金:154,030千円(補助金154,030千円) 大規模小売店舗立地審査事業費:768千円(連絡会議開催費316千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 商店街指導対象者の満足度	最終目標		80%	
			4年度	80%	80%	(見込)
			3年度	80%	94.6%	(実績)
		2 げんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数	最終目標		21市町村	
			4年度	21市町村	21市町村	(見込)
			3年度	21市町村	40市町村	(実績)
		3 商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数	最終目標		100件	
			4年度	100件	100件	(見込)
			3年度	100件	102件	(実績)
		4 主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	最終目標		60%	
			4年度	60%	60%	(見込)
			3年度	60%	48.8%	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			4年度	-	-	(見込)
3年度	-		126円	(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、商店街における事業やイベント等が中止となった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:商店街支援の効果を図る上で最も適切な指標であるため) 主要な目標は目標値に達しており、その他の指標については目標値を達成できなかった指標があるものの、げんき商店街推進事業費補助金に関しては目標値を大幅に上回って達成しており、管理事業全体としては相当程度進展した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストはげんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数が2年度と比べ減少したこと等により2年度136円に比べ10円減少した。					
課題	市町村によっては、商店街支援のための補助制度を設けておらず、げんき商店街推進事業費補助金を利用できないところがあるため、そういった市町村への対応が課題である。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> げんき商店街推進事業費補助金については、今後も市町村に対して商店街支援制度の充実を働きかけていくとともに、市町村と連携して、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。 目標を上回った商業振興事業費補助金についても、補助金制度の更なる見直しにより充実を図り、商業活性化に向けた支援に取り組んでいく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3550	事業名	運輸事業振興助成事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 田口 秀春		
			作成責任者	時國 牧子	ダイヤルイン 052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	運輸事業に係るコストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。					
根拠法令・計画等	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)	1.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	15,596 千円	15,821 千円	14,516 千円	15,007 千円
		事業費(b)	1,287,497 千円	1,405,316 千円	1,405,316 千円	1,392,267 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,303,093 千円	1,421,137 千円	1,419,832 千円	1,407,274 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		1,303,093 千円	1,421,137 千円	1,417,631 千円	1,407,274 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳 軽油を燃料とする自動車を用いて行う運輸事業者を構成員とする団体及び運輸事業を行う地方公共団体が実施する(1)旅客又は貨物の輸送の安全の確保に関する事業、(2)サービスの改善及び向上に関する事業、(3)環境の保全に関する事業、(4)適正化に関する事業、(5)共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業、(6)災害に際し必要な物資の運送体制の整備等に関する事業及び(7)経営の安定化に寄与する事業に対して、法令に基づき交付金を交付する。 ○交付先 (公社)愛知県バス協会43,948千円、(一社)愛知県トラック協会1,229,201千円、名古屋市14,348千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業用バス・トラックの保有車両数1,000台あたり重大事故発生数	最終目標	3件	
				4年度	3件	3件 (見込)
				3年度	3件	3件 (実績)
		2	研修センター研修受講人数	最終目標	5,400人	5,400人 (見込)
				4年度	5,400人	1,892人 (実績)
				3年度	5,400人	1,892人 (実績)
		3	貨物自動車運送事業安全性評価「Gマーク」事業所あたりの認定率	最終目標	28%	40% (見込)
				4年度	28%	40% (実績)
				3年度	28%	40% (実績)
	4	無事故表彰者・表彰事業者数	最終目標	350件	350件 (見込)	
			4年度	350件	394件 (実績)	
			3年度	350件	394件 (実績)	
	5	交付団体車両数あたりコスト(交付金を除くコスト)(PL経常費用-交付金/交付団体車両数)	最終目標	-	- (見込)	
			4年度	-	- (実績)	
			3年度	-	168円 (実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルスによる3密回避のため、3年度実績は研修センター研修受講人数の目標値を大きく下回った。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標:1(理由:目的とする県民の利便性の向上に最も直結した指標であるため) 主要な目標は目標値を達成しており、その他の指標については、目標値を達成できなかった指標があるものの、管理事業全体としては進展があったといえる。					
コスト指標の増減分析	3年度の交付団体車両数あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における人件費が減少したこと等により、2年度187円に比べ19円減少した。					
課題	事業の費用対効果を考慮した、より効果的な交付金の活用が課題である。					
今後の方向性	交付金が有効に活用されるよう、交付団体に対し、助言等を行いながら交付金を交付する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3560	事業名	産業立地推進事業					
所属名	経済産業局産業部 産業立地通商課		評価責任者	産業立地通商課長 平松 健郎				
			作成責任者	鈴木 健大	ダイヤルイン 052-954-6342			
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	企業立地の推進				
事業目的	「世界と闘える愛知」を目指し、国内外の企業誘致に取り組むとともに、既存県内企業の流出防止を図る。							
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、愛知・名古屋産業立地推進プラン(2018-2022)							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		4年度(当初)		3年度(当初)		3年度		2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.70人(7.30人)	19.70人(7.30人)	19.70人(7.30人)	19.70人(7.30人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)	1.60人(0.60人)		
	経費	人件費(a)	187,398千円	200,104千円	186,930千円	188,486千円		
		事業費(b)	14,046千円	11,460千円	8,166千円	6,782千円		
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円		
		計(a)+(b)+(c)	201,444千円	211,564千円	195,096千円	195,268千円		
		取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円		
	経費のうち、一般財源等	201,444千円	211,564千円	195,096千円	195,268千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>全国屈指の産業集積圏域の形成を図るため、様々な立地優遇施策を施すとともに、トップセールス等のプロモーション活動を行う。</p> <p>1 戦略的産業立地推進事業費:6,289千円 2 企業誘致推進事業費:1,534千円 (愛知県産業立地推進協議会負担金:900千円) 3 外国企業誘致推進促進事業費:6,223千円 (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会負担金3,000千円)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上				
			4年度	7.3%	7.3% (見込)			
			3年度	6.6%	7.0% (実績)			
		2 産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数	最終目標	1,700社以上				
			4年度	1,700社以上	1,700社 (見込)			
			3年度	1,700社以上	1,700社 (実績)			
		3 セミナー等出席者数	最終目標	過去3年間平均値以上				
			4年度	東京200名	東京200名 (見込)			
			3年度	東京244名	東京161名 (実績)			
		4 外国企業誘致企業件数	最終目標	8件				
			4年度	8件	8件 (見込)			
			3年度	8件	1件 (実績)			
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-				
			4年度	-	- (見込)			
3年度	-		24円 (実績)					
外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業訪問等の人との接触を主とした事業の実施が困難な状況が続いている。							
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:本県の企業立地の状況を最も確に表しているため)</p> <p>・主要な指標である企業立地件数の全国に占める本県の割合は目標を上回ったものの、新型コロナウイルスの影響等によりセミナー等出席者数や外国企業誘致企業件数は目標を下回ることから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとなった。</p> <p>・戦略的産業立地推進事業費については、感染拡大防止対策のため出席者を制限したことにより、セミナー等出席者数の目標を下回った。</p> <p>・企業誘致推進事業費については、新型コロナウイルス感染対策に配慮した企業訪問により、目標を上回った。</p> <p>・外国企業誘致企業件数については、海外渡航や企業訪問の制限により積極的な県のPRを行えなかったことにより、目標を下回った。</p>							
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における退職手当引当金繰入額が減少したこと等により、2年度26円に比べ2円減少した。							
課題	セミナーの開催や企業訪問、企業の投資動向に関しては引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が及ぶと考えられるため、感染拡大の状況を注視しつつ、企業に対して積極的な支援を行うことが課題である。							
今後の方向性	本件の優位性や立地支援の取組を紹介するセミナー等を行い、また、企業訪問に加え、メールや電話、オンラインを活用した相談やPRにも力を入れていくことで県の施策を紹介し、活用を促すとともに、企業ニーズを把握することによって、今後の施策展開の基礎としていく。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3570	事業名	産業空洞化対策減税基金事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課	評価責任者	産業政策課長 藤井 則彦			
		作成責任者	大橋 諒	ダイヤルイン	052-954-6329	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	産業空洞化対策の推進		
事業目的	企業立地、研究開発等を支援する補助制度を実施し、産業空洞化対策を推進する。					
根拠法令・計画等	産業空洞化対策減税基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)	4.60人(0人)
	経費	人件費(a)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		事業費(b)	45,682千円	46,329千円	45,073千円	44,917千円
		公債費(c)	8,229,226千円	8,052,123千円	7,537,467千円	8,532,670千円
		計(a)+(b)+(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		8,274,908千円	8,098,452千円	7,582,541千円	8,577,587千円
	経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円
		4,044,839千円	4,045,486千円	4,042,761千円	4,544,136千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産業空洞化対策のため、基金を造成し、高度先端産業に係る工場の新増設等に補助金を交付する。また、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規積立金:4,000,000千円 基金利子収益積立金:8,156千円 21世紀高度先端産業立地補助金:941,940千円 新あいち創造産業立地補助金:2,438,734千円 新あいち創造研究開発補助金:830,000千円 推進事業費:11,239千円(研究開発支援費7,507千円、審査委員会開催費等2,889千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
			4年度	7.3%	7.3%	(見込)
			3年度	6.6%	7.0%	(実績)
		2 次世代産業における立地件数	最終目標	75件(2021年度から2025年度まで)		
			4年度	15件	15件	(見込)
			3年度	15件	12件	(実績)
		3 補助事業者による商品化件数	最終目標	100件(2021年度から2025年度まで)		
			4年度	20件	51件	(見込)
			3年度	20件	35件	(実績)
		4 応募事業数	最終目標	過去3年間平均値以上		
			4年度	122事業	128事業	(見込)
			3年度	118事業	132事業	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
3年度	-		523円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:県内経済への波及効果の大きい次世代産業に関する指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地補助制度の活用により、目標は下回るものの、次世代自動車関連、航空宇宙関連等の次世代産業の立地が進んでおり、管理事業全体としては、相当程度進展があった。 21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金については、指標1の目標を達成したものの、指標2の目標を達成しなかった。 新あいち創造研究開発補助金については目標を上回って達成した。 					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、新あいち創造研究開発補助金の投資規模が拡大したことに伴い、補助金額が増大したこと等により、2年度469円に比べ54円増加した。					
課題	企業のニーズや国における次世代自動車振興策の推進及び民間航空機需要の拡大等に対応した企業立地優遇制度を運用していく必要がある。					
今後の方向性	基幹産業である自動車産業や大きな成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業など県経済をリードする企業立地を推進するとともに、県内産業における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大のため、企業に対する研究開発支援を引き続き推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3575	事業名	新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明		
			作成責任者	市橋 絵理	ダイヤルイン 052-954-6335	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援		
事業目的	中小企業等が取り組む新型コロナウイルス感染症に打ち克つための新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援する。					
根拠法令・計画等	「愛知県新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金交付要綱」					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	1,684 千円	1,684 千円	571 千円	0 千円
		事業費(b)	300,806 千円	300,821 千円	273,366 千円	258,371 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	302,490 千円	302,505 千円	273,937 千円	258,371 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	△219,661 千円	0 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>業務をオンライン化するためのアプリケーションや集客施設での飛沫感染を防止する製品など、「コロナに打ち克つための新サービス・新製品の開発及び販路拡大」を行う中小企業等に対する支援を実施。</p> <p>また、補助金事務に係る臨時任用職員及び事業者選定に係る審査委員会、事務局経費。</p> <p>1 事業費補助金:300,000千円 2 推進事務費:806千円(人件費除く)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		-	
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	36円	(実績)
		2 事業の完了率(完了事業数／交付決定事業数)	最終目標		90%	
			4年度	90%	90%	(見込)
			3年度	90%	96.9%	(実績)
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
					(実績)	
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:本補助金の目的である新型コロナウイルス感染症に打ち克つための新サービス・新製品の開発・販路拡大への支援を直接的に評価できる指標であるため。) ・採択後の事業の進捗管理を着実に行った結果、採択した65件中63件が事業を実施し、目標としていた90%を上回った。</p>				
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりのコストは、補助金交付額が増加したことにより、2年度34円に比べて2円増となった。					
課題	なし					
今後の方向性	引き続き、新型コロナウイルスの県内中小企業への影響を踏まえた支援策を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3580	事業名	地域産業振興事業			
所属名	経済産業局産業部 産業振興課		評価責任者	産業振興課長 林 英毅		
			作成責任者	上田 一博	ダイヤルイン 052-954-6340	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	地場産業の振興		
事業目的	地場産業に対する支援、製造業のブランド化・情報発信、地域資源活用事業へ支援等を通じて、本県経済を支える地域産業の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (0人)	16人 (0人)	16人 (0人)	14人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	129,857 千円	161,465 千円	155,329 千円	139,788 千円
		事業費(b)	29,308 千円	110,765 千円	105,045 千円	60,505 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	159,165 千円	272,230 千円	260,374 千円	200,293 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		154,437 千円	268,071 千円	257,622 千円	166,995 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県経済を支える地域産業の活性化を図るため、現地指導、展示会開催負担金の支出、情報発信、相談窓口での支援等を実施する。</p> <p>1 地場産業振興対策費:19,386千円(窯業繊維産業振興事業費2,429千円、尾州産地春夏合同展示会開催費負担金428千円、やきものワールド開催費負担金1,500千円、伝統工芸産業振興事業費870千円、あいち伝統的工芸品産業チャレンジ事業費5,968千円、あいちの酒需要拡大促進事業費6,154千円、地場産業若者人材確保支援事業費2,037千円)</p> <p>2 愛知ブランド発信事業費:2,088千円</p> <p>3 東三河地域産業連携推進事業費:4,362千円</p> <p>4 東三河地域農商工連携商品開発支援事業費:3,472千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地場産業出荷額の全国に占める本県の割合	最終目標	9.7%	
				4年度	9.7%	9.7% (見込)
				3年度	9.7%	8.6% (実績)
		2	伝統工芸士数の全国に占める本県の割合	最終目標	5.7%	
				4年度	5.7%	5.7% (見込)
				3年度	5.7%	5.3% (実績)
		3	愛知ブランドWebページ・ページビュー件数	最終目標	7,000,000件	
				4年度	7,000,000件	7,000,000件 (見込)
				3年度	7,000,000件	42,827,217件 (実績)
		4	東三河地域における新しい商品・サービス等の創出件数	最終目標	3件	
				4年度	3件	3件 (見込)
				3年度	3件	3件 (実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
3年度	—			36円 (実績)		
外部要因等	愛知県の地場産業は、成熟期にある生活関連の消費財を扱う業種が多く、市場の大幅な拡大につながらなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:優れた県内製造業者に対する関心の高さを測る上で有効な指標であるため)</p> <p>・各事業の事業者に対する積極的な支援や情報発信により、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。</p> <p>・愛知ブランド発信事業では、常に新たな情報を発信することで引き続き目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりのコストは伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催に伴う事業費の増大等により、2年度27円に比べて9円増加した。					
課題	県内地場産業のうち成熟期にある業種では、市場の拡大に関して、また東三河地域においては、新商品・サービス等の創出までに長期間を要するというそれぞれの課題がある。					
今後の方向性	商品開発や新事業展開などに取り組む事業者に対し、販路拡大に資する場の提供を行うとともに、新商品・サービス等の創出を確実なものにするため、窓口相談による支援を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3590	事業名	次世代産業振興事業				
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 江尻 和聰				
	産業振興課次世代産業室		作成責任者	上田 一博	ダイヤルイン 052-954-6340		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	次世代産業の振興			
事業目的	自動車関連産業など基幹産業の高度化・高付加価値化に加え、新たな付加価値を創造できる、次世代の本県経済を担う産業を育成する。						
根拠法令・計画等							
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.90人 (0人)	35.90人 (0人)	35.90人 (0人)	31.90人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	
	経費	人件費(a)	248,991千円	361,511千円	344,774千円	312,294千円	
		事業費(b)	360,818千円	602,793千円	579,798千円	201,633千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	609,809千円	964,304千円	924,572千円	513,927千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		206,933千円	874,297千円	717,240千円	440,478千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>次世代自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等の次世代の本県経済を担う産業を育成するため、企業マッチング支援、情報提供、新規参入支援等を実施する。</p> <p>1 次世代自動車産業振興事業費:8,610千円 2 自動車安全技術推進事業費:2,197千円 3 自動運転社会実装推進事業費:96,568千円 4 航空宇宙産業振興事業費:45,225千円 5 中部航空宇宙産業センター負担金:3,000千円 6 ロボット産業クラスター推進事業費:11,148千円 7 介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費:11,400千円 8 無人飛行ロボット活用促進事業費:10,028千円 9 サービスロボット社会実装推進事業費:28,572千円 10 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費:65,240千円 11 ロボカップジュニア・ジャパンオープン開催費負担金:1,000千円 12 健康長寿産業振興事業費:3,920千円 13 デジタル技術活用促進事業費:63,910千円 14 メッセなごや2022開催費負担金:10,000千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	ものづくり高度人材研修の参加者数	最終目標	40名		
				4年度	40名	40名	(見込)
				3年度	40名	105名	(実績)
		2	中部地域の航空機生産高に占める割合	最終目標	57.4%		
				4年度	57.4%	57.4%	(見込)
				3年度	57.4%	(未公表)	(実績)
		3	県内中小企業の新規商談件数	最終目標	100件		
				4年度	100件	100件	(見込)
				3年度	100件	1,269件	(実績)
		4	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数	最終目標	290人		
				4年度	290人	290人	(見込)
				3年度	290人	364人	(実績)
		5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				4年度	—	—	(見込)
3年度	—			125円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:新分野への進出を目指す企業数を測るために適切な指標であるため)</p> <p>・事業ごとのPR活動や有益なセミナーの実施等により、管理事業全体としては、目標を超えて達成した。</p> <p>・次世代自動車産業振興事業では、広報媒体等を活用しPR活動に尽力した結果、人材育成研修参加者数の目標を大幅に上回って達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりのコストはロボカップアジアパシフィック大会の開催に伴う事業費の増大等により、2年度69円に比べて56円増加した。						
課題	自動車産業では中堅・中小の自動車部品メーカーにとって電動化等への対応が、航空機産業では新規参入に関する障壁に課題がある。						
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業のニーズに沿った、経営支援・人材育成・販路拡大支援等を継続していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3600	事業名	愛知県飛行研究センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業振興課次世代産業室長 江尻 和聡			
	産業振興課次世代産業室		作成責任者	滝澤 元基	ダイヤルイン 052-954-6349	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	愛知県飛行研究センターの管理運営		
事業目的	施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を図る。					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)	1.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	10,722千円	10,877千円	11,127千円	10,764千円
		事業費(b)	8,534千円	4,398千円	4,622千円	4,185千円
		公債費(c)	43,111千円	43,610千円	43,635千円	44,127千円
		計(a)+(b)+(c)	62,367千円	58,885千円	59,384千円	59,076千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	16,431千円	16,431千円	16,431千円	16,431千円
	経費のうち、一般財源等	45,936千円	42,454千円	22,492千円	22,184千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	愛知県飛行研究センターの管理運営及びJAXAの研究開発機能を活用した産学行政の連携による航空宇宙に関する研究開発等の推進を図る。 1 施設運営費:7,860千円(施設管理事務費709千円、施設点検費6,112千円、施設管理費1,039千円) 2 航空宇宙産業産学行政連携推進費:674千円(連絡協議会及び分科会開催費364千円、産学行政連携推進費310千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 連絡協議会の開催回数	最終目標		2回	
			4年度	2回	2回 (見込)	
			3年度	2回	2回 (実績)	
		2 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			4年度	—	— (見込)	
			3年度	—	5円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
		4	最終目標			
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:協議会の開催回数が産学行政連携の度合いを測る上で有効な指標となるため) ・3年度はJAXAをはじめとする団体との産学行政連携の取組みについて、協議・決定等を行う連絡協議会を2回開催し、連携企画等を着実に実施した。4年度は、2回協議会を開催する見込みである。				
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりのコストは減価償却費の減少等により、2年度6円に比べて1円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	産学行政関係者による当地域の課題を踏まえた協議を継続し、JAXA等との連携協力により、当地域における新技術の創出及びその普及等に取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3610	事業名	産業科学技術推進事業			
所属名	経済産業局産業部	評価責任者	産業科学技術課長 加藤 英樹			
	産業科学技術課	作成責任者	氏原 桃花	ダイヤルイン	052-954-6342	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	研究・技術開発の支援		
事業目的	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人(0人)	36人(0人)	36人(0人)	37人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)
	経費	人件費(a)	400,607千円	366,854千円	334,340千円	349,954千円
		事業費(b)	2,285,211千円	2,759,510千円	2,118,017千円	2,794,589千円
		公債費(c)	243,187千円	241,896千円	266,117千円	243,075千円
		計(a)+(b)+(c)	2,929,005千円	3,368,260千円	2,718,474千円	3,387,617千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,848,032千円	2,255,524千円	2,647,710千円	1,901,852千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産学行政が連携して社会・企業の課題を解決するための研究開発やその成果実用化への支援、産業科学技術に関する人材育成・普及啓発を行うことにより、モノづくり産業の振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 産学行政連携科学技術推進費:1,491千円(海外科学技術連携推進事業費 1,090千円) あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室事業費:19,328千円(運営費負担金19,062千円) 科学技術交流財団補助金:72,483千円 重点研究プロジェクト推進事業費:1,110,268千円(研究委託費 1,092,841千円) あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費:302,165千円(運営費補助金 296,607千円、産業利用促進費5,558千円) 愛知の発明の日普及啓発事業費:5,029千円 水素ステーション整備促進事業費:713,022千円(整備費補助金 404,814千円、需要創出活動補助金 203,500千円、燃料電池産業車両導入費補助金 104,500千円) その他:61,425千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内大学の共同研究実施数	最終目標	3,000件		
			4年度	累計2,500件	2,500件	(見込)
			3年度	—	—	(実績)
		2 県有特許利用率	最終目標	60%		
			4年度	60%	60%	(見込)
			3年度	60%	69.3%	(実績)
		3 重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数	最終目標	累計30件		
			4年度	3件	3件	(見込)
			3年度	3件	6件	(実績)
		4 県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数	最終目標	4,350人		
			4年度	1,740人	1,740人	(見込)
			3年度	—	—	(実績)
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			4年度	—	—	(見込)
3年度	—		338円	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:4(理由:産業科学技術の推進への貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <p>・全ての指標において目標を達成し、主要な指標においても目標を達成する見込みであり、管理事業全体として目標を達成している。</p> <p>・重点研究プロジェクトⅡ期事業の研究成果について、企業における活用・実用化を推進し、目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・知的財産戦略活用促進事業については、県Webページや工業所有情報・研修館の開放特許データベースを活用し、企業による県有特許の活用促進に努め、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備に係る支出が減少したこと等に伴い経常費用が減少したため、2年度410円に比べ72円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3620	事業名	実証研究エリア管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 加藤 英樹			
		作成責任者	加藤 睦基	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	実証研究エリアの管理運営		
事業目的	実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーを始めとした次世代成長産業の重要性を県民に普及啓発していく。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	26,509 千円	26,949 千円	22,406 千円	22,308 千円
		事業費(b)	3,131 千円	3,384 千円	2,577 千円	4,631 千円
		公債費(c)	31,544 千円	31,544 千円	31,549 千円	33,227 千円
		計(a)+(b)+(c)	61,184 千円	61,877 千円	56,532 千円	60,166 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		73 千円	73 千円	130 千円	30 千円	
経費のうち、一般財源等		61,108 千円	61,801 千円	55,402 千円	60,136 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>次世代成長産業分野等における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図る。また、エリアを拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーを始めとした次世代成長産業等に関する取組を強化する。</p> <p>1 委員会運営費:175千円 2 施設運営費:2,481千円(一般管理費644千円、施設維持管理費1,837千円) 3 次世代エネルギーパーク運営推進費:310千円 4 実証研究誘引促進費:165千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 実証研究テーマ数	最終目標	当該年度実施6件		
			4年度	新規実施2件	新規実施2件	(見込)
			3年度	新規実施2件	新規実施2件	(実績)
		2 来場者数	最終目標	2,500人		
			4年度	1,000人	1,000人	(見込)
			3年度	1,000人	249人	(実績)
		3 実証研究件数1テーマあたりのコスト(PL経常費用/実証研究テーマ数)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	5,260千円	(実績)
	4	最終目標				
	5	最終目標				
外部要因等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2年度に引き続き各種イベントを中止したことに伴い、来場者数が大幅に減少した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:企業の実証研究への支援を判断する指標であるため。) ・来場者数については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2年度に引き続き各種イベントを中止したことに伴い、来場者数が大幅に減少し、目標を下回ったが、主要な指標は目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の実証研究1テーマあたりのコストは、物件費や人件費が減少したため、2年度7,103千円に比べて1,843千円減少した。					
課題	企業ニーズを把握し、実証企業の研究開発の推進のため、実証研究エリアの施設整備や相談体制を充実させていく必要がある。					
今後の方向性	知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の次世代成長分野に関連する産業発展・育成に向けた取組を強化する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3630	事業名	中小企業金融対策事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明			
	中小企業金融課	作成責任者	石原 佳奈	ダイヤルイン	052-954-6333	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	各種制度融資の実施により県内中小企業者の金融円滑化を図るとともに、貸金業者等に対する指導監督により利用者の利益保護を図る。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法、貸金業法、割賦販売法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)	10.60人(1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	116,207千円	118,177千円	107,060千円	110,733千円
		事業費(b)	196,522,206千円	196,068,513千円	195,779,004千円	185,411,347千円
		公債費(c)	84,269千円	467,456千円	468,023千円	127,313千円
		計(a)+(b)+(c)	196,722,682千円	196,654,146千円	196,354,088千円	185,649,393千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,000千円	2,100千円	1,650千円	3,600千円	
経費のうち、一般財源等		△101,183千円	210,890千円	703,965千円	3,633,704千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施する。また、利用者の利益保護を図るため、貸金業者等への指導監督を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 中小企業金融対策貸付金:179,400,000千円 金融助成調査指導費:2,328千円 貸金業指導費:1,334千円 中小企業高度化促進診断事業費:1,038千円 中小企業設備導入資金特別会計繰出金:502,596千円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金:16,274,097千円 新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金利子補給補助金:61,867千円 経済環境適応資金融資信用保証料補助金:278,917千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 中小企業の資金繰り判断(県が行っている中小企業景況調査の「資金繰りD.I.」により判断)	最終目標	毎年度継続実施		
			4年度	改善	改善 (見込)	
			3年度	改善	改善 (実績)	
		2 立入検査実施件数	最終目標	毎年度継続実施		
			4年度	60件	30件 (見込)	
			3年度	60件	47件 (実績)	
		3 診断件数	最終目標	毎年度継続実施		
			4年度	7件	7件 (見込)	
			3年度	7件	6件 (実績)	
	4 貸付金コスト率(PL経常費用/貸付金予算額)	最終目標	-			
		4年度	-	- (見込)		
		3年度	-	0.53 (実績)		
	5 損失補償実行率(損失補償支払額/損失補償契約残高)	最終目標	-			
		4年度	-	- (見込)		
3年度		-	0.61 (実績)			
外部要因等	・新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、足下では原油・原材料の高騰の影響が広がっている。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:中小企業者の資金繰りは県内の産業振興の活性化に不可欠であるため)</p> <p>・主要指標である中小企業の資金繰りD.I.は、昨年度を上回った(2年度平均△34.7→3年度平均△18.5)</p> <p>・貸金業指導費における貸金業者への立入検査は、みなし貸金業者の減少から立入数が減少し、目標に及ばなかった。</p> <p>・中小企業高度化促進診断事業における診断については、対象事業者の選定等を早めに着手し、計画通り実施することができたが、年度途中で完済して診断の必要が無くなった案件があり1件減少した。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>・貸付金コスト率について、貸付金予算額は2年度と同額であり、経常費用が減少したため、2年度0.55%から0.53%へと低下した。</p> <p>・損失補償実行率は、近年の経済環境の安定に伴い、2年度の0.63%から0.61%へ低下した。</p>					
課題	・中小企業金融の円滑化に万全を期するため、融資条件等を適宜見直し、利便性の高い制度を維持していくことが必要である。					
今後の方向性	・中小企業を取り巻く経済環境を的確に捉える中で、利用ニーズを踏まえて制度の改正を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3640	事業名	中小企業支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明		
			作成責任者	近藤 喜暉	ダイヤルイン 052-954-6332	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	創業事業展開の支援		
事業目的	創業、経営革新を目指す者への支援を実施することにより、新規開業、新事業展開を拡大する。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)	9.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	83,829 千円	94,927 千円	99,076 千円	90,331 千円
		事業費(b)	445,288 千円	438,276 千円	416,586 千円	446,759 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	529,117 千円	533,203 千円	515,662 千円	537,090 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		511,426 千円	516,799 千円	499,657 千円	515,598 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業への経営・技術面の支援及び創業を目指す者に対する支援のため、(公財)あいち産業振興機構が総合的に実施する事業に対して補助する。 1 中小企業総合支援事業費補助金:445,288千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 マネージャーによる中小企業支援の満足度	最終目標		80%	
			4年度	80%	80% (見込)	
			3年度	80%	100% (実績)	
		2 利用者満足度調査(専門家派遣事業)	最終目標		60%	
			4年度	60%	60% (見込)	
			3年度	60%	88.9% (実績)	
		3 取引あっせん件数	最終目標		4,160件	
			4年度	4,160件	4,160件 (見込)	
			3年度	4,160件	4,397件 (実績)	
	4 創業プラザあいち創業件数	最終目標		10件		
		4年度	10件	10件 (見込)		
		3年度	10件	15件 (実績)		
	5 相談窓口件数あたりコスト(PL経常費用/窓口相談件数)	最終目標		-		
		4年度	-	- (見込)		
3年度		-	153千円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の中心的な取組であるため) ・中小企業目線に合わせた支援に注力した結果、管理事業全体としては目標超過達成となった。 ・マネージャーによる支援の満足度については、企業目線での相談対応を心掛けたことで、目標を大幅に上回って達成した。 ・専門家派遣事業の満足度については、中小企業が望む専門家とのマッチングを心掛け、目標を大幅に上回って達成した。 ・取引あっせん件数については、必要に応じてオンラインで商談会を開催したことで、目標を上回って達成した。 ・創業件数については、専門家の適切な相談対応等によりその促進に努めたことで、目標を大幅に上回って達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の相談窓口件数あたりコストは、相談件数の増に伴い、2年度の180千円に比べ27千円減少した。					
課題	脱炭素化や物価高騰、DXの推進など日々多様化する中小企業の課題への的確な支援を行うため、環境変化に機敏に対応した事業再編や、中小企業の企業力強化に向けた総合的な支援、他の中小企業支援機関との連携強化を行う必要がある。					
今後の方向性	中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等と連携した事業を実施することで、中小企業の総合的な支援に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3650	事業名	貿易振興事業			
所属名	経済産業局産業部 産業立地通商課		評価責任者	産業立地通商課長 平松 健郎		
			作成責任者	鈴木 健大	ダイヤルイン 052-954-6342	
政策名	グローバル展開への対応		施策名	国際ビジネスの支援		
事業目的	県内企業のアジアを始めとする海外展開・販路開拓の取り組みを支援するとともに、海外との経済交流を推進する。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち国際戦略プラン2022					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	
			2年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人(0人)	10.40人(0人)	10.40人(0人)	10.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	104,500千円	106,099千円	97,906千円	98,186千円
		事業費(b)	154,272千円	142,307千円	123,595千円	122,213千円
		公債費(c)	4,541千円	4,552千円	4,559千円	4,558千円
		計(a)+(b)+(c)	263,313千円	252,958千円	226,060千円	224,957千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		263,313千円	252,958千円	199,851千円	192,622千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	本県産業の活性化を図るため、県内企業の海外展開を支援し対内投資を促進する。 1 貿易指導費:2,986千円 2 国際経済連携推進事業費:44,816千円 (連携事業協議・進出企業支援(サポートデスク)事業費20,582千円) 3 海外産業情報センター運営費:94,470千円 4 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター負担金:12,000千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県内企業のアジア地域への進出企業数	最終目標	1,268企業	
				4年度	1,268企業	1,268企業 (見込)
				3年度	1,268企業	1,890企業 (実績)
		2	企業支援件数(相談・情報提供等含む)	最終目標	83件	
				4年度	83件	83件 (見込)
				3年度	83件	131件 (実績)
		3	海外産業情報センター相談等(企業訪問・相談・情報提供)件数	最終目標	480件	
				4年度	480件	480件 (見込)
				3年度	480件	653件 (実績)
		4	日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数	最終目標	1,440件	
				4年度	1,440件	1,440件 (見込)
				3年度	1,440件	1,634件 (実績)
	5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	29円 (実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞は依然あるものの、人・物の往来が再開されつつある。				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:県内企業の海外展開動向を、最も具体的に示す指標であるため) ・県内企業の海外展開先としてアジア地域への関心が依然として高く、進出企業数、サポートデスクによる相談・情報提供等が目標を大幅に上回って達成した。 ・海外産業情報センターの相談等件数については、オンラインの活用による企業ヒアリング等により、目標を大幅に上回って達成した。 ・日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数については、オンラインやメールによる相談対応により、目標を上回って達成した。				
	コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、JETRO派遣研修生(1年目課内研修、2年目東京研修、3年目海外研修)が課内研修中だったこと等により、2年度30円に比べ1円減少した。				
課題	新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視し、事業実施や企業支援方法を慎重に検討する必要がある。					
今後の方向性	引き続き、オンラインツールも活用しながら、サポートデスク設置国に関するセミナーの開催や、海外進出を検討する企業からの相談に応じ、県内企業の海外展開を促進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3660	事業名	計量センター管理運営事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 田口 秀春		
			作成責任者	犬飼 正巳	ダイヤルイン 052-603-6300	
政策名	計量の適正確保		施策名	計量センターの管理運営		
事業目的	法令に基づく検定・検査の実施を確保し、経済の発展等に寄与する。					
根拠法令・計画等	計量法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.10人(1人)	12.10人(1人)	12.10人(1人)	12.10人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)	4.10人(0.10人)
	経費	人件費(a)	130,862千円	133,033千円	109,892千円	118,677千円
		事業費(b)	251,115千円	51,200千円	46,892千円	29,502千円
		公債費(c)	1,027千円	1,027千円	1,027千円	924千円
		計(a)+(b)+(c)	383,004千円	185,260千円	157,811千円	149,103千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		25,363千円	22,683千円	23,721千円	23,386千円	
経費のうち、一般財源等		357,641千円	162,577千円	119,089千円	125,717千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県計量センターにおいて、計量法に基づく各種届出の受理・登録、計量器の検定や定期検査、立入検査など適正な計量が行われるよう、法令に基づく検定・検査を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 計量指導事業費:1,698千円(計量センター管理事務費1,317千円) 計量検査事業費:628千円(立入検査事業費528千円) 計量器定期検査業務委託費:21,679千円(指定検査機関への委託) 計量検定事業費:9,470千円(管理運営費5,659千円) 施設設備整備費:217,640千円(長寿命化推進事業費215,836千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 立入検査数	最終目標	100,000件		
			4年度	100,000件	100,000件 (見込)	
			3年度	100,000件	71,865件 (実績)	
		2 定期検査・計量証明検査数	最終目標	-		
			4年度	4,136件	4,136件 (見込)	
			3年度	4,054件	5,569件 (実績)	
		3 検査・検定個数	最終目標	-		
			4年度	24,148件	24,148件 (見込)	
			3年度	21,363件	22,725件 (実績)	
		4 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	19円 (実績)	
		5 受益者負担率(PL経常収益/PL経常費用)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
3年度	-		16.9% (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査を一部中止した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:計量センターの中核事業の一つであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計量指導事業以外の事業については、目標を上回って達成したため、管理事業全体としては進展があった。 計量指導事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査数の目標が達成できなかった。 					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の県民あたりコストは、人件費が減少したことにより、2年度20円に比べ1円減少した。</p> <p>3年度の受益者負担率は、手数料収入が増加したことに加え、人件費が減少したことにより2年度15.6%に比べ1.3ポイント上昇した。</p>					
課題	新型コロナウイルス感染症の状況によっては、立入検査の実施に影響を及ぼす恐れがある。					
今後の方向性	今後も計量法に基づく立入検査、計量器の検定や定期検査を適正に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3670	事業名	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 加藤 英樹			
		作成責任者	田中 利幸	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	あいち産業科学技術総合センターの管理運営		
事業目的	「知の拠点あいち」における研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の共同研究や、地域の中小企業への総合的な技術支援を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	166.80人(162.60人)	166.80人(162.60人)	166.80人(162.60人)	167.80人(163.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	47人(47人)	47人(47人)	47人(47人)	42人(42人)
	経費	人件費(a)	1,794,073千円	1,822,136千円	1,690,517千円	1,727,344千円
		事業費(b)	1,221,333千円	1,739,102千円	1,437,078千円	893,492千円
		公債費(c)	619,638千円	570,807千円	582,212千円	620,808千円
		計(a)+(b)+(c)	3,635,044千円	4,132,045千円	3,709,807千円	3,241,645千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		503,292千円	509,476千円	457,377千円	434,445千円	
経費のうち、一般財源等		2,989,857千円	3,460,673千円	2,656,706千円	2,477,331千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>新産業の創出や中小企業の技術開発力向上を支援するため、愛知県を代表する産業分野の研究開発を実施するとともに、依頼試験や技術相談・指導などを行う。</p> <p>1 運営費:500,081千円(光熱水費195,971千円、施設管理等委託費163,795千円)</p> <p>2 試験研究指導費:368,519千円(試験研究費104,488千円、試験研究指導費264,031千円)</p> <p>3 特別課題研究費:85,248千円(応募型研究開発推進事業費85,000千円)</p> <p>4 次世代計測加工技術者養成事業費:2,314千円</p> <p>5 施設設備整備費:258,974千円(施設設備改修35,120千円、機器更新整備44,587千円)</p> <p>6 その他(産業科学技術関係非常勤職員通勤費用):6,197千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 技術相談・指導件数	最終目標		35,000件	
			4年度	40,000件	40,000件 (見込)	
			3年度	35,000件	44,109件 (実績)	
		2 記者発表を行った研究成果の報道機関掲載率	最終目標		51%	
			4年度	51%	51% (見込)	
			3年度	51%	75% (実績)	
		3 企業の技術課題を解決するための1件あたりのコスト(PL経常費用/(技術相談・指導件数+依頼試験件数))	最終目標		-	
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	18,192円 (実績)	
		4 依頼試験手数料収入	最終目標		338,767千円	
			4年度	328,855千円	328,855千円 (見込)	
			3年度	337,136千円	314,077千円 (実績)	
		5	最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う中小企業のモノづくり支援のため、手数料を減免したことで、収入は減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:地域企業への貢献を判断する指標として適切であるため。)</p> <p>・オンライン技術指導の実施や手数料の減免等の積極的なPRの結果、主要な指標は目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・研究業務については、成果の積極的な広報の結果、報道機関掲載率の目標を大幅に上回って達成した。</p> <p>・手数料減免により収入は目標を下回った。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の企業の技術課題を解決するための1件あたりのコストは、依頼試験件数の減少のため、2年度16,401円に比べ、1,791円増加した。					
課題	技術の進歩に伴って変化する地域企業のニーズに対し、適切な支援を継続的に行っていくため、幅広い技術分野について整備を整えていく必要がある。					
今後の方向性	地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	3680	事業名	技術開発交流センター管理運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課		評価責任者	産業科学技術課長 加藤 英樹			
			作成責任者	田中 利幸	ダイヤルイン	052-954-6347	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	技術開発交流センターの管理運営		
事業目的	中小企業の研究開発及び技術交流の促進を図るため、愛知県技術開発交流センターを管理運営する。						
根拠法令・計画等	愛知県技術開発交流センター条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	1人 (1人)	
	経費	人件費(a)	14,607 千円	15,018 千円	13,176 千円	13,270 千円	
		事業費(b)	18,125 千円	18,179 千円	16,890 千円	15,456 千円	
		公債費(c)	46,946 千円	47,480 千円	47,561 千円	47,511 千円	
		計(a)+(b)+(c)	79,678 千円	80,677 千円	77,627 千円	76,237 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		11,790 千円	11,790 千円	13,296 千円	10,660 千円	
経費のうち、一般財源等		66,774 千円	67,773 千円	64,304 千円	64,463 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取り組みを支援するための「場」として、交流ホール、交流会議室、研修室、共同研究室の貸館等を行う。 1 運営費:17,329千円(光熱水費7,437千円、施設管理運営委託費9,892千円) 2 事業費:642千円(貸館事業費477千円、情報提供事業費165千円) 3 その他(技術開発交流センター非常勤職員通勤費用):154千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 施設利用料	最終目標	11,790千円			
			4年度	11,790千円	11,790千円 (見込)		
			3年度	11,790千円	13,296千円 (実績)		
		2 利用件数あたりコスト(PL経常費用／会議室等の利用件数)	最終目標	-			
			4年度	-	-		
			3年度	-	23,472円 (実績)		
		3	最終目標				
					(見込)		
		4	最終目標				
				(実績)			
	5	最終目標					
				(見込)			
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:中小企業支援の「場」としての貢献を判断する指標として適切であるため。) ・利用促進PRチラシを商工会議所に配布するなどの施設利用促進活動を積極的に行ったことにより、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の利用件数あたりコストは、利用件数の増加により、2年度29,820円に比べ6,348円減少した。						
課題	利用率を更に高めるため、より一層のPR活動が必要である。また、共同研究室に関しては月単位の利用が一般的であるため、随時の企業ニーズに応えられない場合がある。						
今後の方向性	あいち産業科学技術総合センター職員が行う企業訪問等の際に、技術開発交流センターの紹介も併せて行い、施設の利用促進を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	9040	事業名	中小企業設備導入資金事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 加藤 健明		
			作成責任者	加藤 僚真	ダイヤルイン	052-954-6334
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	小規模企業者等における設備投資を促進し、中小企業の振興に寄与する。					
根拠法令・計画等	独立行政法人中小企業基盤整備機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	2,238,165千円	2,594,589千円	1,733,248千円	1,857,612千円
		公債費(c)	1,225,812千円	1,525,370千円	860,046千円	384,957千円
		計(a)+(b)+(c)	3,463,977千円	4,119,959千円	2,593,294千円	2,242,569千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,002,596千円	1,002,305千円	402,304千円	603,146千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小規模企業者等の設備導入を支援するため、(公財)あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付や中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を行う。</p> <p>1設備貸与事業費貸付金:1,000,000千円 2特別広域高度化(一般)事業費貸付金:2,596千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	事業化件数	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		16件
				4年度	16件	16件 (見込)
		2	貸付目標額	最終目標		前年度の貸付実績額
				4年度	1,002,305千円	1,002,596千円 (見込)
				3年度	1,003,147千円	402,304千円 (実績)
		3	貸付金コスト率(貸付事務費/貸付金)	最終目標		—
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	0.3% (実績)
		4	貸倒引当率(貸倒引当金/貸付金)	最終目標		—
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	21.9% (実績)
		5		最終目標		— (見込)
						— (実績)
外部要因等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による新車需要の減少により自動車メーカーで生産調整がなされたことなどから、県内の中小企業者等で先行きの不透明感が高まり設備投資意欲が減退した。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:小規模企業者は、本県産業の裾野を支えており、設備投資支援は不可欠であるため。) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業の設備投資意欲が高まらず、目標が達成されなかった。 ・県内企業の設備投資意欲は復調の兆しがあり、経済活動の再開にともない設備投資需要の回復が見込まれる。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の貸付金コスト率は、貸付金が減少し貸付事務費が増加したため、2年度の0.04%から0.3%へと上昇した。</p>					
課題	<p>制度の利用者を増やすため、より一層事業のPRに努める必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>小規模企業者のニーズに合った使い勝手の良い制度になるよう、適宜制度の見直しを行うとともに、県内金融機関や各商工会・商工会議所との連携・協力を得ながら、より一層制度のPRに努める。また、景気動向等の外部要因により制度活用の動向が左右されることから、事業規模や利率等を適正に設定し、設備投資需要に的確に応じていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。